

論文の内容の要旨

論文題目 : 移行経済下ロシアにおける生活水準の不安定化と貧困
—都市と農村の貧困動態の比較—

氏名 : 武田友加

本研究の課題は、第一に、移行経済下ロシアの貧困の原因と特徴を明らかにすること、第二に、移行経済下ロシアにおいて急激に拡大した不平等を、都市と農村の生活水準の格差の拡大として捉えなおし、都市と農村の貧困の原因と特徴の相違について明らかにすること、第三に、都市と農村それぞれの貧困緩和と貧困化の要因を明らかにすることである。研究目的は、社会的支援などの消極的な貧困緩和政策ではなく、貧困者がより自立的に貧困から抜け出し、また、貧困に対し脆弱である人々がより自立的に生活水準を安定化させることを可能にするような、より積極的な貧困緩和政策を探索することにある。

本論文は2部7章から構成される。第1章では、本研究の課題と目的、視点と方法について述べ、第7章では、本研究の結論と残された課題について述べた。第I部（第2章と第3章）では、移行経済下ロシアの貧困分析の出発点として、本研究で利用した統計調査（個票データ）と貧困測定方法について議論した。そして、第II部（第4章～第6章）では、移行経済下ロシアにおける貧困の特徴と都市・農村間の貧困の相違について分析した。各章の要旨は次の通りである。

第2章では、移行経済下ロシアの貧困問題を議論する際に必要な統計調査、すなわち、ロシア連邦統計局が定期的実施している「家計予算の抽出調査」(OBDKh)と「雇用問題に関する住民抽出調査」(ONPZ)、また、アメリカのノースカロライナ大学カロライナ人口センターとロシア科学アカデミー社会学研究所が定期的共同実施しているロシア長期モニタリング調査 (the Russia Longitudinal Monitoring Survey: RLMS) について、調査票にまで立ち戻り、各統計調査の利点と限界点を示した。本章の目的は、これらの統計調査のデータを利用する上で注意すべき点を明らかにするだけでなく、ロシアの貧困動態を分析する際に有用かつ利用可能な統計調査を明示することにある。移行経済下にある1990年代のロシアでは、突然、大多数のロシア国民の生活水準が不安定化し、働く貧困者 (the

working poor) が貧困者の主なグループとなった。このことを考慮するとき、家計調査と労働力調査の双方の内容を兼ね備え、パネルとして利用可能な個票データを含んだ大規模な統計調査が必要となる。ソ連時代と異なり、OBDKh も ONPZ も国際基準を満たした政府統計調査となっているが、上記2つの条件を満たしている統計調査は、現在のところ、RLMS のみであった。

第3章では、ロシアの状況により適切と思われる貧困測定方法について議論し、貧困者比率の測定を中心に、本研究で採用した貧困測定の方法を明示した。貧困測定方法の明示は、利用する調査データへの理解と同様、貧困研究の出発点であるという点において重要である。また、推計方法の違いによって貧困者比率に関して様々な推計値が散見されたため、貧困測定方法を明示することは重要である。本研究で採用した貧困測定方法は以下のようなになる。生活水準に関しては、所得ではなく支出ベースで捉えるべきであること、また、個人副業経営において生産・採取された食料の自家消費額が総支出に占める比率が高いため、それらの自家消費分を食費の中を含めるべきであることを示した。また、家計の規模の経済性を考慮するために、等価尺度を利用すべきであることを指摘した。一般に、OECD の等価尺度が広く利用されているが、OECD 諸国と移行経済下のロシアでは家計の規模の経済性にも相違があると想定できるため、OECD の等価尺度をそのまま利用するよりも、ロシアの状況により適した等価尺度を利用するのが望ましいと考えた。そこで、本研究では、RLMS の個票データよりエンゲル曲線を推計し、それを基に、移行経済下ロシアの状況により適した等価尺度を計測した。実際、移行経済下のロシアでは家計の規模の経済性はそれほど大きくなく、等価尺度の計測値は、子供のコストが0.5、追加的成人のコストが0.9であった。また、ロシア連邦統計局が計測している最低生存費（CBN 方法に基づく貧困線）を利用する妥当性について議論した。そして、ロシアにおける物価の地域的差異が貧困者比率に与える影響を取り除くために、地域別最低生存費（連邦構成主体別の最低生存費）を用いるべきであることを示した。

第4章では、社会主義システム下と移行経済下における貧困について議論し、移行経済下ロシアにおける「突然の貧困」の原因と特徴を明らかにした。主な結論は次のようになる。第一に、市場経済への移行後にも、社会主義時代のパターンリズムが弱体化しながらも残存し、移行ショックによる生産の大幅減少という状況下でも労働力抱え込みや個人副業経営に対する農業企業からの援助が存続した。これらは生活水準の悪化を緩和したが、その一方で、企業側の経済的理由による労働時間削減、無給の強制休暇、賃金支払遅延が

蔓延し、実質賃金が大幅に低下することによって、働く貧困者（the working poor）が貧困者の大部分を占めることになった。ソ連時代にも貧困者の多くが働く貧困者であったが、ソ連時代の働く貧困者はある特定の職業や産業において特徴的だったのに対し、移行経済下ではあらゆる職種において貧困が広がった。第二に、ソ連時代と同様、移行後も比較的若い家計の貧困リスクが高かった。第三に、都市と農村に関しては、移行開始直後は都市と農村の貧困リスクはほぼ同じ水準であったが、次第に農村の貧困リスクが都市のそれを上回り、その上、貧困の深さと厳しさも農村で顕著に悪化し、都市・農村間の生活水準の格差が広がった。但し、ロシアでは、貧困の規模は都市で常に圧倒的に大きく、貧困の規模とリスクの双方において農村が圧倒的位置を占める南アジアなどと様相が異なっていた。第四に、移行経済下ロシアでは、貧困に対する脆弱性も極めて高く、移行後の予測不能な経済状況が人々の生活水準を不安定にした。また、生活水準の格差固定化と流動性の双方が並存していた。

第5章では、1990年代のロシアでは、多くの人々の生活水準が突然不安定化したこと、働く貧困者が代表的貧困層であること、都市・農村間の生活水準の格差がひらきつつあることに着目し、従来研究されてこなかったロシアの都市と農村のそれぞれの貧困動態（非貧困、一時的貧困、慢性的貧困）と労働力状態（就業、失業、非労働力）の連関を分析した。そして、移行経済下ロシアの都市と農村の貧困の特徴と原因を明らかにした。主な結論は次のようになる。第一に、1990年代に全体の66.2%が一度は貧困に陥ったが、そのほとんどが一時的貧困者であり（45.3%）、慢性的貧困者は全体の20.9%であった。都市では貧困から抜け出す可能性が高かったが、農村では貧困が長期化する傾向が強かった。第二に、都市の一時的貧困は働く貧困者と連関する傾向が強いのに対し、農村の一時的貧困は、働く貧困者だけでなく非労働力人口内の隠れた失業と連関している傾向が強かった。第三に、農村では、都市と比較して、年金受給者の厚生がその他の社会経済グループよりも高かった。また、都市と比べて、農村では若い家計と一時的貧困との連関が相対的に強かった。第四に、慢性的貧困は失業とプラスの特徴的連関があるが、慢性的貧困の多数を占めるのは、都市でも農村でも就業者であった。農村の慢性的貧困者の職業は初級（非熟練）の職業である傾向が強く、農村の慢性的貧困は頭在失業だけでなく初級（非熟練）の職業とも関係していた。

第6章では、第5章の議論を拡張し、移行経済下ロシアにおける都市と農村の貧困動態の決定要因とそれらの都市・農村間の相違について議論した。主な結論は以下のようにな

る。第一に、都市と異なり、農村では高年齢であることは貧困化の方向に影響しなかった。第二に、農村でも家計の教育水準は貧困を緩和したが、都市と異なり、個人の教育水準は貧困を緩和しなかった。農村における個人の教育水準の効果の消失は、賃金水準の高い農外雇用や、教育水準の高い労働力への需要が農村で不足していることと関係があると考えられる。第三に、就業は貧困緩和の効果があるがその効果は都市で大きかった。農村と比べて、都市では賃金の高い追加的就業の機会も多く、追加的就業の貧困緩和の効果も大きかった。また、失業は貧困化の方向に影響し、その大きさは農村で大きかった。第四に、マクロ経済ショック（地域失業率）の貧困化への影響は、都市ではみられたが、農村ではみられなかった。これは、農村は経済ショックを受けにくくもあるが、それと同時に、成長の果実も享受しにくいことを意味している。総じて、農村と比べて、都市では貧困緩和の機会が多く、自助努力による貧困緩和が比較的可能である。しかし、農村では貧困緩和の機会が少なく、貧困緩和の方法として個人副業経営への依存を強めるしかなかった。農村の貧困緩和の手段として、農村から都市への人口移動が考えられるが、移動の可能性も物理的に制約されており、1990年代に都市・農村間の人口移動が不活発化している。

第7章では、本研究の要約、含意、結論を述べ、最後に、残された課題について述べた。本研究の最終的結論は、貧困削減のためには持続的成長と格差是正の両立が必要であること、都市・農村間の格差是正のためには農村から都市への労働力移動の阻害要因を取り除く必要があること、農村において産業育成を促進する必要があることである。